



## 平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月19日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2073  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	3,080	9.9	△68	—	△67	—	△85	—
28年11月期	2,803	△1.0	△238	—	△250	—	△294	—

(注) 包括利益 29年11月期 △86百万円 (—%) 28年11月期 △292百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	△5.90	—	△8.2	△3.1	△2.2
28年11月期	△20.39	—	△24.0	△11.1	△8.5

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 一百万円 28年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	2,140	994	46.5	68.78
28年11月期	2,248	1,081	48.1	74.78

(参考) 自己資本 29年11月期 994百万円 28年11月期 1,081百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	△23	△51	△61	342
28年11月期	△235	△92	218	480

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	7.8	15	—	10	—	5	—	0.35
通期	3,450	12.0	75	—	65	—	40	—	2.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	14,940,000株	28年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	29年11月期	480,864株	28年11月期	480,216株
③ 期中平均株式数	29年11月期	14,459,306株	28年11月期	14,461,022株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	2,966	7.3	△71	—	△73	—	△88	—
28年11月期	2,763	△1.6	△235	—	△245	—	△289	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	△6.11	—
28年11月期	△20.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	2,132	996	46.7	68.93
28年11月期	2,232	1,085	48.6	75.08

(参考) 自己資本 29年11月期 996百万円 28年11月期 1,085百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,550	8.0	10	—	5	—	0.35
通期	3,300	11.3	60	—	40	—	2.77

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとする新興国等の経済の先行き及び為替を含む金融市場の変動等は引き続き注意が必要であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、住宅建設がこのところ持家・貸家の着工がともに弱含んでおり、先行きについても当面弱含みで推移すると見込まれております。リフォーム市場においては、築年数が古くリフォームが必要となっている住宅が増加していることや政府が既存住宅流通市場及びリフォーム市場の規模拡大を目標として定め、各種の施策を進めていくことにより、市場拡大の可能性を秘めているものの、現在のところ市場規模は横ばいか微増に留まっているため、今後の動向を見守る必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは販売面では「既存事業の再構築」「福祉事業の推進」「海外事業のビジネス基盤の構築」の3つのチャネルに分けて販売強化を進めるとともに、開発・生産面では「調達基盤の強化」「QCD向上のための自社技術力の強化」「グローバル調達推進のためのサプライヤー管理の強化」の3つの目標を定めて品質・納期の安定と調達コストの削減に取り組んで参りました。

その結果、販売面では、東日本地区のホームセンター向け販売や賃貸物件向けの販売が増加したこと及び介護福祉向けの大口販売があったこと並びに海外子会社の売上が大きく増加したことにより、売上高は前年同期を上回ることとなりました。利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が前年同期より増加したこと及び経費の削減を行ったことに加え、前年同期に発生した本社移転及び香川事業所への生産・物流機能の集約に伴う特別損失が本期は発生していないことから、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失は前年同期より損失金額が縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,080百万円(前年同期比9.9%の増加)、営業損失は68百万円(前年同期は238百万円の損失)、経常損失は67百万円(前年同期は250百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は85百万円(前年同期は294百万円の損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は2,140百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円減少となりました。その主な要因は、商品及び製品が29百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が28百万円増加した一方、現金及び預金が137百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債額は1,145百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円減少となりました。その主な要因は、未払消費税等が26百万円増加した一方、長期借入金(1年内返済長期借入金含む)が58百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は994百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が85百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、342百万円(前連結会計年度は480百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は23百万円(前連結会計年度は235百万円の減少)となりました。これは主に減価償却費57百万円を計上した一方、税金等調整前当期純損失69百万円を計上したこと及びたな卸資産が29百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は51百万円(前連結会計年度は92百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出52百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は61百万円(前連結会計年度は218百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出258百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	70.8	69.4	61.4	48.1	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	50.3	57.5	64.3	148.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	7.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.0	11.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成27年11月期から平成29年11月期までの「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、業務提携先の株式会社ヤマダ電機との協力体制強化によるコア事業の拡大、当社のベトナム工場で生産した人工大理石製品を使用した洗面化粧台の販売拡大を進めるとともに、新規ビジネスとして立ち上げました温浴施設水質改善事業の本格的な事業開始による新たな収益源の確保にも取り組み、販売強化に注力してまいります。

海外事業におきましては、主たるターゲット市場であるベトナムでは、これまでの営業活動の成果が現れ着実に階段を上がっておりますので、引き続き基盤強化に励み、業績拡大を図ってまいります。

また、グローバル調達の再編成、開発・生産・物流機能を集約しました香川事業所の生産性向上、ベトナム人工大理石の生産体制の強化、在庫ロスの削減等によるコスト削減及び品質向上にも全社を挙げて取り組み、業績改善を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上3,450百万円、営業利益75百万円、経常利益65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら毎期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第65期から第67期まで連続して多額の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当連結会計年度末において現金及び預金を342百万円保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは当該状況を解消するために、第68期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に黒字化を図ってまいります。

① 収益性の改善

- ・グローバル調達の見直しによる商品の安定した調達体制の構築とコスト削減を進めてまいります。
- ・香川事業所の生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の安定した稼働と生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減を進めてまいります。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善を進めてまいります。

② 財務体質の改善

停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、及び遊休スペースがあった香川事業所に開発・生産・物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化

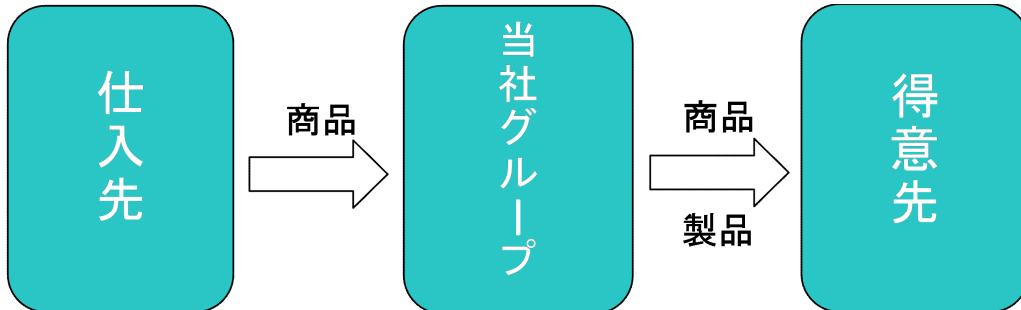
- ・業務提携先の株式会社ヤマダ電機との協力体制強化による営業強化を進めてまいります。
- ・温浴施設水質改善事業等の新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
- ・自社工場（ベトナム）で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
- ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化を進めてまいります。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。
- ・グローバル調達の再編成による重点商品の確実な開発と営業強化を進めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、衛生機器・洗面機器の製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

事業系統図は次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,369	342,374
受取手形及び売掛金	615,012	643,143
商品及び製品	390,215	420,057
前渡金	22,670	19,180
繰延税金資産	23,019	19,150
その他	30,574	26,027
貸倒引当金	△788	△854
流動資産合計	1,561,074	1,469,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	309,531	312,221
減価償却累計額	△176,207	△186,013
建物(純額)	133,324	126,208
構築物	27,908	27,908
減価償却累計額	△22,436	△23,018
構築物(純額)	5,471	4,889
機械及び装置	150,247	150,781
減価償却累計額	△127,657	△133,097
機械及び装置(純額)	22,589	17,684
車両運搬具	1,480	1,480
減価償却累計額	△1,479	△1,479
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	278,851	283,888
減価償却累計額	△217,661	△242,010
工具、器具及び備品(純額)	61,189	41,878
土地	297,376	297,376
リース資産	18,252	23,255
減価償却累計額	△3,387	△9,157
リース資産(純額)	14,864	14,097
建設仮勘定	—	26,718
有形固定資産合計	534,815	528,852
無形固定資産		
ソフトウェア	16,835	6,994
その他	3,586	3,586
無形固定資産合計	20,422	10,581
投資その他の資産		
投資有価証券	19,213	24,982
投資不動産(純額)	73,548	71,544
出資金	60	60
団体生命保険金	4,024	4,936
差入保証金	34,855	30,269
投資その他の資産合計	131,702	131,792
固定資産合計	686,940	671,226
資産合計	2,248,015	2,140,307



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,050	105,389
1年内返済予定の長期借入金	233,863	232,674
未払金	74,284	70,503
未払費用	31,479	33,901
未払法人税等	9,381	17,373
未払消費税等	—	26,025
賞与引当金	4,080	3,890
その他	25,944	18,027
流動負債合計	478,082	507,783
固定負債		
長期借入金	554,636	497,805
繰延税金負債	2,898	4,269
退職給付に係る負債	45,394	43,386
役員退職慰労引当金	20,662	20,795
株式給付引当金	15,214	22,412
預り営業保証金	35,011	33,810
その他	14,741	15,502
固定負債合計	688,559	637,981
負債合計	1,166,642	1,145,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	△291,220	△376,482
自己株式	△41,380	△41,453
株主資本合計	1,070,649	985,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,127	9,814
繰延ヘッジ損益	4,236	—
為替換算調整勘定	359	△586
その他の包括利益累計額合計	10,723	9,227
純資産合計	1,081,372	994,541
負債純資産合計	2,248,015	2,140,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	2,803,898	3,080,344
売上原価	1,898,900	2,063,433
売上総利益	904,998	1,016,910
販売費及び一般管理費	1,143,091	1,085,232
営業損失(△)	△238,093	△68,322
営業外収益		
受取利息	232	132
受取配当金	339	392
仕入割引	5,100	5,004
為替差益	—	3,540
雑収入	6,405	9,667
営業外収益合計	12,078	18,736
営業外費用		
支払利息	4,501	5,065
支払保証料	1,442	1,834
売上割引	9,880	10,230
為替差損	7,434	—
雑支出	768	910
営業外費用合計	24,028	18,041
経常損失(△)	△250,043	△67,626
特別利益		
固定資産売却益	999	—
特別利益合計	999	—
特別損失		
固定資産除却損	66	—
リース解約損	2,053	—
減損損失	7,847	2,023
事業整理損	30,801	—
特別損失合計	40,769	2,023
税金等調整前当期純損失(△)	△289,812	△69,649
法人税、住民税及び事業税	6,500	9,900
法人税等調整額	△1,411	5,712
法人税等合計	5,088	15,612
当期純損失(△)	△294,900	△85,261
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△294,900	△85,261

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純損失(△)	△294,900	△85,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	3,686
繰延ヘッジ損益	1,537	△4,236
為替換算調整勘定	1,679	△946
その他の包括利益合計	2,846	△1,496
包括利益	△292,054	△86,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△292,054	△86,757
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,403,250	3,679	△41,117	1,365,811
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△294,900		△294,900
自己株式の取得			△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△294,900	△262	△295,162
当期末残高	1,403,250	△291,220	△41,380	1,070,649

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,498	2,698	△1,319	7,877	1,373,689
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△294,900
自己株式の取得					△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	1,537	1,679	2,846	2,846
当期変動額合計	△370	1,537	1,679	2,846	△292,316
当期末残高	6,127	4,236	359	10,723	1,081,372

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,403,250	△291,220	△41,380	1,070,649
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△85,261		△85,261
自己株式の取得			△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△85,261	△73	△85,334
当期末残高	1,403,250	△376,482	△41,453	985,314

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,127	4,236	359	10,723	1,081,372
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△85,261
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,686	△4,236	△946	△1,496	△1,496
当期変動額合計	3,686	△4,236	△946	△1,496	△86,830
当期末残高	9,814	—	△586	9,227	994,541

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△289,812	△69,649
減価償却費	57,896	57,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	384	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	130	△190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,466	△2,008
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△840	133
受取利息	△232	△132
受取配当金	△339	△392
支払利息	4,501	5,065
為替差損益(△は益)	1,242	206
固定資産売却損益(△は益)	△999	—
固定資産除却損	66	—
リース解約損	2,053	—
減損損失	7,847	2,023
事業整理損	30,801	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,993	△28,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,337	△29,841
仕入債務の増減額(△は減少)	33,461	9,751
前渡金の増減額(△は増加)	49,562	3,489
その他	27,381	39,945
小計	△197,692	△12,096
利息及び配当金の受取額	571	525
利息の支払額	△4,569	△5,225
法人税等の支払額	△2,531	△6,905
事業再編による支出	△30,801	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,023	△23,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△69,232	△52,648
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△654	△682
出資金の払込による支出	△10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,111	△167
敷金及び保証金の回収による収入	50	4,780
保険積立金の積立による支出	△984	△911
保険積立金の解約による収入	657	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,285	△51,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△223,054	△258,020
自己株式の取得による支出	△262	△73
リース債務の返済による支出	△8,266	△3,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,416	△61,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	△1,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,246	△137,994
現金及び現金同等物の期首残高	588,616	480,369
現金及び現金同等物の期末残高	480,369	342,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託の会計処理について)

(1) 取引の概要

当社は、平成26年1月20日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高めるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託口が保有する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部の自己株式に計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度39,815千円、462,000株、当連結会計年度39,815千円、462,000株であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事(株)	385,457	住宅設備機器事業

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事(株)	385,603	住宅設備機器事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	74.78円	68.78円
1株当たり当期純損失金額(△)	△20.39円	△5.90円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,081,372	994,541
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,081,372	994,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,459,784	14,459,136

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△294,900	△85,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△294,900	△85,261
期中平均株式数(株)	14,461,022	14,459,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度462,000株、当連結会計年度462,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度462,000株、当連結会計年度462,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。